



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR統括部長

(氏名) 村野 泰史 (TEL) 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	114,085	0.4	3,142	△18.7	2,348	5.3	51	-
28年3月期第3四半期	113,675	△1.9	3,865	△46.1	2,231	△68.3	△428	-

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,035百万円(-%) 28年3月期第3四半期 △869百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	0.43	-
28年3月期第3四半期	△3.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	187,069	55,985	29.7
28年3月期	184,711	53,959	29.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 55,628百万円 28年3月期 53,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	3.50	-	0.00	3.50
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成29年3月期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	0.1	7,000	2.9	5,500	45.0	2,500	-	20.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、 除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	125,490,302株	28年3月期	125,490,302株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,288,898株	28年3月期	4,275,417株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	121,212,675株	28年3月期3Q	121,228,627株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では失業率低下を背景に個人消費拡大による景気の回復が継続し、欧州においても一部に弱さが残ったものの全体として景気は緩やかに回復しました。中国では各種経済刺激策の効果もあり、景気に持ち直しの兆しが見られ、日本経済においても、雇用情勢の改善から個人消費マインドに改善の動きが見られる等、全体として緩やかな景気の回復基調が継続いたしました。

こうした中、当社では「成長市場への注力」及び「財務体質強化」を基本方針に、市場動向に合わせた製品構成の転換を図り収益力向上に努めるとともに、財務体質改善に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車向け製品や白物家電向け製品の売上が増加したことから、売上高は1,140億85百万円と、前年同四半期に比べ4億10百万円(0.4%)増加いたしました。利益面では、営業利益は31億42百万円と、前年同四半期比7億23百万円(18.7%)減少し、経常利益は23億48百万円と、前年同四半期比1億17百万円(5.3%)増加いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失4億28百万円)となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、自動車向け製品及びエアコンや洗濯機等の白物家電向け製品が好調な販売を継続したことから、当事業の連結売上高は939億44百万円と、前年同四半期比19億28百万円(2.1%)増加いたしました。この結果、連結営業利益につきましては63億62百万円となり、前年同四半期と比較し2億28百万円(3.7%)の増加となりました。

PM事業では、注力している自動車向け製品の販売は拡大しましたが、OA機器向け製品等の販売が伸び悩んだことなどから、当事業の連結売上高は122億3百万円と、前年同四半期比で93百万円(0.8%)減少いたしました。損益面につきましては、固定費の削減を進めましたものの、不採算製品の原価改善活動が推進途上にあることから、連結営業損失5億51百万円(前年同四半期 営業損失6億94百万円)を計上することとなりました。

PS事業では、新エネルギー市場向け製品の販売が引き続き低調で推移した結果、当事業の連結売上高は79億38百万円と、前年同四半期比14億25百万円(15.2%)減少し、連結営業損失4億70百万円(前年同四半期 営業利益3億38百万円)を計上することとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、1,870億69百万円となり、前連結会計年度末より23億57百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が48億47百万円増加し、受取手形及び売掛金が20億30百万円、有形固定資産が4億92百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,310億83百万円となり、前連結会計年度末より3億31百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億94百万円増加したほか、コマーシャル・ペーパーが90億円増加した一方で、1年内償還予定の社債が減少し、社債が増加した結果、ネットで100億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、559億85百万円となり、前連結会計年度末より20億25百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が12億79百万円、退職給付に係る調整累計額が5億50百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済につきましては、米国の政策の動向、英国のEU離脱問題の影響、中国においては過剰債務問題を含む金融市場の動向等から、不確実性が高まっております。日本経済につきましても、雇用・所得環境の改善は継続しておりますが、海外経済の不確実な要素もあり、景気の先行きには不透明感が増しております。

こうした情勢ではありますが、当社では、半導体デバイス事業において、自動車向け製品及び白物家電向け製品の好調な売上が継続していること等から、通期の売上高及び利益につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,924	22,771
受取手形及び売掛金	33,999	31,969
商品及び製品	17,971	19,235
仕掛品	24,778	24,763
原材料及び貯蔵品	9,839	9,319
繰延税金資産	2,095	1,815
その他	5,606	4,995
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	112,204	114,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,837	22,133
機械装置及び運搬具（純額）	26,788	27,430
工具、器具及び備品（純額）	1,105	1,032
土地	5,039	5,048
リース資産（純額）	1,323	662
建設仮勘定	4,921	5,215
有形固定資産合計	62,015	61,522
無形固定資産		
ソフトウェア	3,717	3,402
その他	1,954	2,151
無形固定資産合計	5,671	5,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204	1,465
繰延税金資産	204	182
退職給付に係る資産	—	344
その他	3,656	3,390
貸倒引当金	△244	△243
投資その他の資産合計	4,820	5,139
固定資産合計	72,507	72,215
資産合計	184,711	187,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,120	17,914
短期借入金	20,635	21,435
1年内返済予定の長期借入金	—	7,500
1年内償還予定の社債	25,900	5,900
コマーシャル・ペーパー	4,000	13,000
リース債務	924	344
未払法人税等	423	435
未払費用	9,490	8,678
その他	2,004	3,593
流動負債合計	79,499	78,801
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	12,500	5,000
リース債務	329	189
繰延税金負債	2,668	2,367
役員退職慰労引当金	17	23
退職給付に係る負債	4,104	2,772
その他	1,633	1,928
固定負債合計	51,252	52,281
負債合計	130,751	131,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	27,437	27,489
自己株式	△3,994	△4,000
株主資本合計	54,641	54,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	430
為替換算調整勘定	1,689	2,968
退職給付に係る調整累計額	△3,007	△2,457
その他の包括利益累計額合計	△1,068	941
非支配株主持分	387	357
純資産合計	53,959	55,985
負債純資産合計	184,711	187,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	113,675	114,085
売上原価	83,624	85,703
売上総利益	30,051	28,382
販売費及び一般管理費	26,186	25,240
営業利益	3,865	3,142
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	41	36
補助金収入	—	162
その他	366	345
営業外収益合計	417	558
営業外費用		
支払利息	640	550
為替差損	808	255
雑損失	603	546
営業外費用合計	2,051	1,351
経常利益	2,231	2,348
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2	356
固定資産売却損	22	4
投資有価証券評価損	4	—
特別退職金	154	—
薬液異常対策損失	1,103	—
特別損失合計	1,288	360
税金等調整前四半期純利益	943	1,988
法人税等	1,345	1,949
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△402	39
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△428	51

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△402	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	181
為替換算調整勘定	△385	1,264
退職給付に係る調整額	△154	550
その他の包括利益合計	△467	1,996
四半期包括利益	△869	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△872	2,062
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	92,015	12,297	9,363	113,675	—	113,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	384	0	961	△961	—
計	92,591	12,682	9,363	114,637	△961	113,675
セグメント利益又は損失 (△)	6,134	△694	338	5,779	△1,914	3,865

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,914百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,915百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	93,944	12,203	7,938	114,085	—	114,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	568	305	2	875	△875	—
計	94,512	12,509	7,940	114,961	△875	114,085
セグメント利益又は損失 (△)	6,362	△551	△470	5,341	△2,199	3,142

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,204百万円及び棚卸資産の調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。